

計画の名称	南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、東洋町、芸西村、中土佐町、四万十町、黒潮町、大月町、香美市
計画の目標			

- ◆今後想定される南海トラフ巨大地震等の広域災害からも県民の生命は確実に守るため、ソフト施策と一体となった防災・減災対策を推進し、誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりを構築する。
- ◆新たな被害想定を踏まえた「津波避難対策」を加速化し、被害を最小化し早期復興を可能とする避難空間づくりに全力をあげる。
 - ・太平洋に面した沿岸部では、多くの住民が津波到達時間までに避難できない地域があることから、津波避難の選択肢を増やし情報伝達網の充実を図る。
 - ・市街地部では、地盤沈下、家屋倒壊、大規模火災、長期浸水等による被害の拡大が想定されることから、避難経路の多重化及び避難施設の拡充等を推進する。
 - ・中山間部では、道路の寸断、情報通信の途絶等による孤立集落や二次災害等の発生が想定されることから、情報伝達網の確保や避難施設・備蓄倉庫の整備を図る。
- ◆大規模地震時に滑動崩落のおそれの大きい大規模盛土造成地の調査を行い、住民への情報提供を図る。

計画の成果目標(定量的指標)	①津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口を137,900人に増加させる。 ②大規模災害や孤立集落等の発生に備えて、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口を71,200人増加させる。 ③安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口を12,800人増加させる。 ④高知県内の全域において、滑動崩落の危険性の高い宅地を把握するため、第一次スクリーニングを実施し、調査結果を公表する。		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)							
①沿岸市町村における各地区で、新たに整備する津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)を利用して津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数を調査する。	0人	-	137,900人	・(国土強靱化地域計画名)に基づき実施される要素事業:A1 ・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業:なし ・(連携中枢都市圏ビジョン名)に基づき実施される要素事業:なし						
②沿岸市町村で、新たに整備する非常時通信システム(防災情報通信ネットワーク)を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する。	0人	-	71,200人							
③沿岸市町村における各地区で、新たに防災拠点施設(収容避難場所)を整備し、一定期間の収容が可能となる地域住民の人数を調査する。	0人	-	12,800人							
④高知県内の全域(34市町村)における第一次スクリーニング調査の結果を公表した市町村の数(公表率)を調査する。	0%	3%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	28,396百万円	A	22,512百万円	B	4,056百万円	C	1,828百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	6.4%

事後評価

◎事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価(中間評価)の実施体制	事後評価の実施時期
-	中間評価:平成26年3月、事後評価:平成30年5月
	公表の方法
	高知県庁ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					備考	
									H24	H25	H26	H27	H28		
3-A1-1	防災	一般	高知市	直接	高知市	高知地区 都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、耐震性貯水槽13基、津波避難路220箇所、防災備蓄倉庫(発動発電機含む)5箇所、避難誘導案内板240箇所、防災活動拠点施設7箇所、津波避難ビル4箇所、津波避難タワー9箇所、防災コミュニティセンター2箇所	高知市						4,380	
3-A1-2	防災	一般	室戸市	直接	室戸市	室戸地区外4地区 都市防災総合推進事業	津波避難路96箇所、津波避難誘導灯110箇所、備蓄倉庫4箇所、津波避難タワー9基、防災コミュニティセンター2箇所	室戸市							2,117
3-A1-3	防災	一般	安芸市	直接	安芸市	安芸地区外6地区 都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、津波避難路19箇所、津波避難タワー4箇所、防災拠点施設(耐震化)7箇所	安芸市							1,040
3-A1-4	防災	一般	南国市	直接	南国市	前浜地区外9地区 都市防災総合推進事業	耐震性貯水槽4基、津波避難路・広場15箇所、避難誘導灯80箇所、備蓄倉庫13基、防災拠点施設3箇所、津波避難タワー6基、防災活動拠点施設2箇所、マンホールトイレ60箇所	南国市							2,014
3-A1-5	防災	一般	土佐市	直接	土佐市	新居地区外3地区 都市防災総合推進事業	防災ハザードマップ作成、津波避難路・広場29箇所、避難誘導看板31箇所、備蓄倉庫24箇所、津波避難タワー2箇所、防災活動拠点施設1箇所	土佐市							2,374
3-A1-6	防災	一般	須崎市	直接	須崎市	須崎地区外7地区 都市防災総合推進事業	津波防災地域づくり推進計画策定、津波避難路10箇所、備蓄倉庫13棟、避難誘導灯95基	須崎市							198
3-A1-7	防災	一般	宿毛市	直接	宿毛市	宿毛地区外32地区 都市防災総合推進事業	防災広場1箇所、避難路(市道)1箇所、避難路・避難地21箇所、備蓄倉庫50箇所	宿毛市							1,106
3-A1-8	防災	一般	土佐清水市	直接	土佐清水市	下ノ加江地区外4地区 都市防災総合推進事業	津波避難路・広場104箇所、津波避難誘導灯150基、備蓄倉庫52基、津波避難タワー1箇所、耐震性貯水槽1基	土佐清水市							600
3-A1-9	防災	一般	四万十市	直接	四万十市	中村地区外10地区 都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、津波避難路・広場80箇所、耐震性貯水槽7基、防災拠点基地施設2箇所、津波避難タワー2基、防災コミュニティセンター6箇所、防災活動拠点施設4箇所、防災備蓄倉庫2箇所、自家発電施設4基、災害用トイレ12基	四万十市							3,062
3-A1-10	防災	一般	東洋町	直接	東洋町	甲浦地区外2地区 都市防災総合推進事業	防災まちづくり計画、防災情報通信ネットワーク、津波避難路31箇所、津波避難誘導灯71灯、防災広場1箇所、津波避難タワー3基、防災センター1箇所、備蓄倉庫1箇所、防災活動拠点施設1箇所	東洋町							1,148
3-A1-11	防災	一般	芸西村	直接	芸西村	西分地区 都市防災総合推進事業	津波避難路3箇所、避難誘導灯14基、津波避難タワー1箇所	芸西村							116
3-A1-12	防災	一般	中土佐町	直接	中土佐町	久礼地区外2地区 都市防災総合推進事業	津波避難路7箇所、津波避難誘導灯25基、津波避難タワー1箇所、備蓄倉庫3箇所	中土佐町							640
3-A1-13	防災	一般	四万十町	直接	四万十町	興津地区外4地区 都市防災総合推進事業	津波避難路4箇所、避難広場3箇所、耐震性貯水槽4基、消防道整備2箇所、防災活動拠点施設6箇所、防災避難照明灯159基	四万十町							810
3-A1-14	防災	一般	黒潮町	直接	黒潮町	伊田地区外9地区 都市防災総合推進事業	津波避難路6箇所・避難広場3箇所、津波避難誘導灯8箇所、津波避難案内標識8箇所、津波避難タワー1基、備蓄倉庫4基、防災公園1箇所、防災活動拠点施設6箇所、防災拠点施設(非常用発電施設7箇所)、耐震性貯水槽1基、防災情報通信ネットワーク	黒潮町							1,803
3-A1-15	防災	一般	高知市	直接	高知市	高知地区 宅地耐震化推進事業	変動予測調査(大規模盛土造成地マップ作成) A=16,805ha(都市計画区域)	高知市							24
3-A1-16	防災	一般	大月町	直接	大月町	弘見地区外25地区 都市防災総合推進事業	津波避難路4箇所、備蓄倉庫2基、耐震性貯水槽3基 防災コミュニティセンター(耐震化)1箇所、防災活動拠点施設5箇所、防災情報通信ネットワーク	大月町							978
3-A1-17	防災	一般	高知県	直接	高知県	南国地区外32地区 宅地耐震化推進事業	変動予測調査(大規模盛土造成地マップ作成) 33地区	高知県							21
3-A1-18	防災	一般	高知県	直接	高知県	高知地区外12地区 都市防災総合推進事業	危険度判定調査事業	高知県							29
3-A1-19	防災	一般	香美市	直接	香美市	片地区 都市防災総合推進事業	防災備蓄倉庫1棟	香美市							52
合計											22,512				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					備考		
									H24	H25	H26	H27	H28			
3-B1-2	道路	一般	室戸市	直接	室戸市	避難路整備	市道8路線(拡幅、補修)	室戸市							550	道路法
3-B1-3	道路	一般	安芸市	直接	安芸市	避難路整備	市道34路線(拡幅、補修)	安芸市							666	道路法
3-B1-5	道路	一般	土佐市	直接	土佐市	避難路整備	市道4路線(バイパス、拡幅)	土佐市							691	道路法
3-B1-8	道路	一般	土佐清水市	直接	土佐清水市	避難路整備	市道4路線(拡幅、耐震対策)	土佐清水市							97	道路法
3-B1-9	道路	一般	四万十市	直接	四万十市	避難路整備	市道11路線(拡幅、補修)	四万十市							412	道路法
3-B1-10	道路	一般	東洋町	直接	東洋町	避難路整備	町道1路線(拡幅)	東洋町							65	道路法
3-B1-13	道路	一般	四万十町	直接	四万十町	避難路整備	町道3路線(バイパス、拡幅)	四万十町							158	道路法
3-B1-14	道路	一般	黒潮町	直接	黒潮町	避難路整備	町道23路線(バイパス、拡幅、補修)	黒潮町							1,417	道路法
合計											4,056					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
3-B1-2	(3-A1-2)で整備する津波避難タワー8基、防災コミュニティセンター等と一体となって避難路整備に取組み、住民等の円滑な避難活動、防災活動を推進することが期待できる。	
3-B1-3	(3-A1-3)で整備する防災情報通信ネットワーク等と一体となって避難路整備に取組み、住民等の円滑な避難活動、防災活動を推進することが期待できる。	
3-B1-5	(3-A1-5)で整備する津波避難タワー等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。	
3-B1-8	(3-A1-8)で整備する避難広場等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。	
3-B1-9	(3-A1-9)で整備する避難場所等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。	
3-B1-10	(3-A1-10)で整備する避難場所等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。	
3-B1-13	(3-A1-13)で整備する避難広場・タワー等へ円滑に避難誘導するために、避難経路となる動線を一体的に整備することで、津波被害等の最小化を図ることが期待できる。	
3-B1-14	(3-A1-14)で整備する津波避難広場・タワー等と一体となって避難路整備に取組み、住民等の円滑な避難活動、防災活動を推進することが期待できる。	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					備考	
									H24	H25	H26	H27	H28		
3-C1-1	施設整備	一般	高知市	直接	高知市	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備(災害救助用ボート、布担架) 海拔表示板設置、避難誘導灯設置	高知市						202	
3-C1-2	施設整備	一般	室戸市	直接	室戸市	災害に強いまちづくり事業	防災情報通信ネットワーク整備(救援救助デジタル無線) 自治体情報共有ネットワーク(CCTV)整備、避難誘導灯設置、防 災・復旧活動用の資機材等整備	室戸市						419	
3-C1-3	施設整備	一般	安芸市	直接	安芸市	災害に強いまちづくり事業	安芸市民図書館耐震化事業N=1箇所 災害対応無線網構築整備	安芸市						16	
3-C1-4	施設整備	一般	南国市	直接	南国市	災害に強いまちづくり事業	防災・復旧活動用の資機材等整備	南国市						73	
3-C1-5	施設整備	一般	土佐市	直接	土佐市	災害に強いまちづくり事業	津波等定点監視カメラ整備、防災・復旧活動用の資機材等整備 緊急地震速報装置整備、避難誘導看板設置	土佐市						108	
3-C1-6	施設整備	一般	須崎市	直接	須崎市	災害に強いまちづくり事業	防災・復旧活動用の資機材等整備、避難誘導灯設置	須崎市						62	
3-C1-7	施設整備	一般	宿毛市	直接	宿毛市	災害に強いまちづくり事業	無電柱化3路線ΣL=825m 防災・復旧活動用の資機材等整備	宿毛市						165	
3-C1-8	施設整備	一般	土佐清水市	直接	土佐清水市	災害に強いまちづくり事業	災害対応無線網構築整備、防災・復旧活動用の資機材等整備、避難誘導灯設置	土佐清水市						164	
3-C1-9	施設整備	一般	四万十市	直接	四万十市	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備(災害用小型治水機、加圧応急給水機等) 防災・復旧活動用の資機材等整備、耐震性給水施設整備、災害時 情報通信システム	四万十市						258	
3-C1-10	施設整備	一般	東洋町	直接	東洋町	災害に強いまちづくり事業	防災情報通信ネットワーク整備(救援救助デジタル無線) 防災・復旧活動用の資機材等整備、避難誘導灯設置	東洋町						208	
3-C1-11	施設整備	一般	芸西村	直接	芸西村	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備(災害用小型ポンプ積載計自動車両)	芸西村						12	
3-C1-13	施設整備	一般	四万十町	直接	四万十町	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備(水上バイク) 防災・復旧活動用の資機材等整備、災害対応無線網構築整備	四万十町						41	
3-C1-14	施設整備	一般	黒潮町	直接	黒潮町	災害に強いまちづくり事業	救難救助資機材整備(災害救助工作車) 防災・復旧活動用の資機材等整備、避難誘導案内板・避難誘導灯 設置	黒潮町						82	
3-C1-16	施設整備	一般	大月町	直接	大月町	災害に強いまちづくり事業	防災・復旧活動用の資機材等整備	大月町						18	
									合計					1,828	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
3-C1-1	(3-A1-1)と一体的に実施し、中心市街地の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-2	(3-A1-2)と一体的に実施し、災害時の情報伝達手段の多重化や情報の一元化を図り、情報伝達体制を充実・強化することができる。	
3-C1-3	(3-A1-3)と一体的に実施し、中心市街地の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。災害時の情報伝達手段の多重化や情報の一元化を図り、情報伝達体制を充実・強化することができる。	
3-C1-4	(3-A1-4)と一体的に実施し、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-5	(3-A1-5)と一体的に整備することにより、住民へ迅速かつ正確な災害状況を伝えることが可能となり、避難活動の円滑化が図られ、住民の安全・安心を確保することができる。	
3-C1-6	(3-A1-6)と一体的に実施し、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-7	(3-A1-7)と一体的に実施し、中心市街地の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-8	(3-A1-8)と一体的に整備することにより、災害時の情報伝達手段の多重化や情報の一元化を図り、情報伝達体制を充実・強化することができる。	
3-C1-9	(3-A1-9)と一体的に実施し、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-10	(3-A1-10)と一体的に実施し、災害時の情報伝達手段の多重化や情報の一元化を図り、情報伝達体制を充実・強化することができる。	
3-C1-11	(3-A1-11)と一体的に実施し、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-13	(3-A1-13)と一体的に整備することにより、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-14	(3-A1-14)と一体的に整備することにより、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	
3-C1-16	(3-A1-16)と一体的に整備することにより、沿岸地域(津波浸水区域)等の防災機能の強化が図れ、より安心・安全な避難活動と円滑な災害復旧活動ができる体制づくりが構築できる。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		①津波到達時間までの避難の確実性が向上する人口を137,900人に増加させる。 ②大規模災害や孤立集落等の発生に備えて、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口を71,200人増加させる。 ③安全・安心な避難収容施設が確保され、二次被害の危険性が解消される人口を12,800人増加させる。 ④高知県内の全域において、滑動崩落の危険性の高い宅地を把握するため、第一次スクリーニングを実施し、調査結果を公表する。		
II 定量的指標の達成状況	指標①沿岸市町村における各地区で、新たに整備する津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)を利用して津波到達前に一次避難が可能となる地域住民の人数を調査する。	最終目標値	137,900人	目標値と実績値に差が出た要因 一部の津波避難施設(避難路、避難地、避難タワー)整備については、平成29年度からの新たな都市防災事業計画に移行したため。
		最終実績値	109,500人	
	指標②沿岸市町村で、新たに整備する非常時通信システム(防災情報通信ネットワーク)を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する。	最終目標値	71,200人	目標値と実績値に差が出た要因 一部の非常時通信システム(防災情報通信ネットワーク)整備については、都市防災事業計画から他事業に移行したため。
		最終実績値	62,300人	
	指標③沿岸市町村における各地区で、新たに防災拠点施設(収容避難場所)を整備し、一定期間の収容が可能となる地域住民の人数を調査する。	最終目標値	12,800人	目標値と実績値に差が出た要因 一部の防災拠点施設(収容避難場所)整備については、平成29年度からの新たな都市防災事業計画に移行したため。
		最終実績値	9,700人	
	指標④高知県内の全域(34市町村)における第一次スクリーニング調査の結果を公表した市町村の数(公表率)を調査する。	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		-		
3. 特記事項(今後の方針等)				
定量的指標に関連する残事業については、平成29年度～平成33年度を計画期間とする13市町(東洋町、室戸市、安芸市、香南市、南国市、高知市、いの町、須崎市、梶原町、四万十町、黒潮町、四万十市、宿毛市)による都市防災事業計画により、継続実施していく。				

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、東洋町、芸西村、中土佐町、四万十町、黒潮町、大月町、香美市



*** 凡例**

○	基幹事業
■	関連事業
●	効果促進事業

計画の名称	南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、東洋町、芸西村、中土佐町、四万十町、黒潮町、大月町、香美市

◆主要な整備箇所

【須崎市】地区公共施設（避難誘導灯）



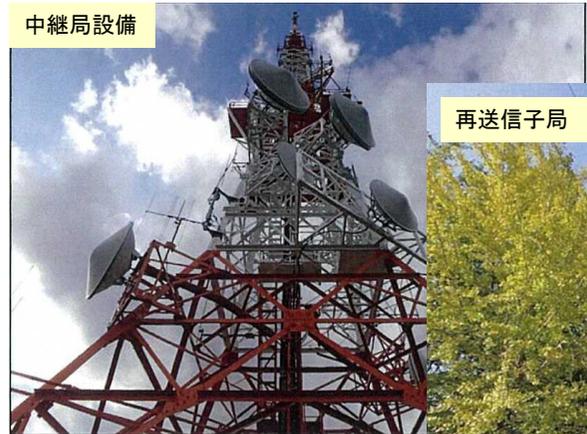
【大月町】避難施設（防災まちづくり拠点施設）



【土佐市】避難施設（津波避難タワー）



中継局設備



再送信子局

【高知市】防災情報通信ネットワーク



再送信子局



屋外拡声子局

【四万十市】防災情報通信ネットワーク